

平成21年9月2日

## 平成20年度国立大学法人福島大学の決算等について

総務担当副学長

### はじめに

福島大学の平成20年度決算報告につきましては、第2回財務委員会（平成21年6月15日）、第163回役員会（平成21年6月22日）、第23回経営協議会（平成21年6月23日）及び第164回役員会（平成21年6月29日）の審議を経て、文部科学省に提出しました。

財務諸表等には、「貸借対照表」「損益計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「国立大学法人等業務実施コスト計算書」「利益の処分に関する書類（案）」「附属明細書及び注記」「決算報告書」「事業報告書」などがありますが、ここでは「貸借対照表」と「損益計算書」の概要を紹介いたします。

（以下、金額、割合とも、端数処理は単位未満切捨てとしています。）

### 貸借対照表

財務諸表等のうち「貸借対照表」は、平成21年3月31日現在の大学の財務状況（資産、負債及び資本の状況）を表しています。

#### （1）資産の部

資産とは大学が保有する財産や権利を表すものです。

福島大学の平成20年度決算における資産合計は321.12億円で、対前年比は2.6%（8.59億円）です。うち固定資産が301.81億円（93.9%）と圧倒的に大きな比率を占め、流動資産は19.30億円（6.0%）でした。固定資産のうち最も大きいのは土地182.41億円（56.8%）であり、これに建物79.85億円（24.8%）、図書27.97億円（8.7%）が続きます。無形固定資産のほとんどはソフトウェア0.08億円と特許権仮勘定0.03億円です。投資その他の資産は0.95億円で主なものは投資有価証券（国債）です。

なお、固定資産については、M講義棟、体育系サークル棟の改修による増もありましたが、海の家、山の家の減損認識（注）、減価償却により4.45億円の減となっています。

流動資産は19.30億円ですが、その96.7%は現金及び預金です。

（注）減損認識：固定資産における取得時に想定されたサービス提供能力が著しく減少している資産について、その固定資産の過大な帳簿価額を適正な金額まで減額する手法

#### （2）負債の部

負債は大学が抱える義務を表すものです。負債は、固定負債と流動負債に分かれます。

##### 1) 固定負債

負債は53.88億円（前年度4.93億円、8.3%）であり、うち固定負債が35.95億円（同+0.08億円、+0.2%）、流動負債が17.92億円（同5.02億円、21.8%）でした。固定負債のうち最も大きな比率を占めるのは、「法人化の際に無償譲渡された固定資産と図書など」である資産見返物品受贈額25.31億円（70.3%）であり、これは前年度と同額で、増減がありませんでした。これ以外には、投資有価証券（国債）の相当額である長期寄附金債務1.49億円、退職給付引当金0.03億円などがあります。

## 2) 流動負債

流動負債 17.92 億円のうち最も大きな比率を占めるのは未払金 8.52 億円(前年度 12.63 億円)で、4 月以降に支払われたものの合計です。次いで多いのは前受金 3.20 億円(同 3.29 億円)ですが、これは平成 20 年度に納入された平成 21 年度入学者の授業料です。また、運営費交付金債務は 3.02 億円(同 4.10 億円)で、これは退職手当等の特殊要因経費として措置された運営費交付金の未執行額等で、特殊要因経費等のため、大学の裁量では自由に使用できず、最終的には国庫納付が予定されています。寄附金債務 2.29 億円は、「平成 21 年度へ繰越す奨学寄附金のうち、定期預金と国債の額を除いた額」です。その他の流動負債としては、前受受託研究費等、預り科学研究費補助金等、預り金、未払消費税などです。

## (3) 純資産の部

資本は福島大学の財産的基礎となる金額を表しています。

貸借対照表の資本の部については、資本金 270.51 億円は全額、法人移行の際の政府出資金であり、前年度と同額です。資本剰余金は 7.24 億円で、前年度 2.90 億円より赤字が増えています。これは特定資産の除却、減価償却及び減損損失計上によるものです。

利益剰余金には、平成 19 年度決算剰余金の承認額から積立目的の取崩し使用により減少した目的積立金残高 1.74 億円と目的積立金以外の積立金 1.05 億円があります。また、後で分析する損益計算書の「経常収益 - 経常費用 + 目的積立金取崩額」で算出される当期総利益 1.17 億円が計上されますが、前年度 1.91 億円より 0.74 億円減少しています。

### ・損益計算書

損益計算書とは、発生主義に基づき作成し、収支計画と対比して法人業務の運営状況を表す財務諸表のことです。一会計期間(年度)に属する大学の全ての費用及び収益を記載して損益計算を表す決算書のことです。

## (1) 経常費用

経常費用のうち主なものは次のとおりです。

	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減	備 考
経常費用	65.95 億円	65.67 億円	0.27 億円	
教員人件費	35.43 億円	34.43 億円	0.99 億円	退職給付費用の減・退職者補充の延期等
職員人件費	13.04 億円	10.62 億円	2.41 億円	同上
教育経費	7.45 億円	9.76 億円	2.30 億円	教育施設に改修等による増
奨学費(授業料免除等)	1.41 億円	1.49 億円	0.07 億円	再チャレンジ支援経費措置による増
貸倒損失(授業料未納除籍)	0.06 億円	0.06 億円	0.00 億円	
研究経費	2.08 億円	2.97 億円	0.89 億円	キャンパス情報ネットワーク整備等による増
教育研究支援経費	1.34 億円	1.52 億円	0.18 億円	図書館屋上防水改修等による増
一般管理費	4.26 億円	3.64 億円	0.62 億円	一般管理費修繕の減(理工学類棟改修工事分)

### 1) 経常費用

経常費用は、業務費 61.87 億円と一般管理費 3.64 億円及び財務費用 0.15 億円から構成されています。一般管理費は対前年比で 0.62 億円の減、業務費は 0.35 億円増加し、経常費用は対前年比で 0.27 億円の減となっています。

### 2) 人件費

業務費のうち最も大きな比率を占めるのが教職員人件費 45.06 億円で、経常費用の 68.6%、業務費の 72.8% を占めています。教職員人件費のうち教員人件費は 34.43 億円で

あり、対前年比で0.99億円減少しました。これは退職者補充の延期等に起因しています。

職員人件費は10.62億円で、対前年比では2.41億円減少しています。これは、退職給付費用の1.74億円減及び退職者不補充に起因しています。

なお、福島大学の人件費の状況は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度	増減
役員人件費	79,065千円	62,898千円	16,167千円
報酬	49,480千円	42,438千円	7,042千円
賞与	18,973千円	15,437千円	3,536千円
退職給付費用	4,368千円		4,368千円
法定福利費	6,243千円	5,023千円	1,220千円
教員人件費	3,543,049千円	3,443,751千円	99,298千円
常勤教員給与	3,477,628千円	3,368,009千円	109,619千円
給料	2,063,247千円	1,998,672千円	64,575千円
賞与	802,398千円	780,008千円	22,390千円
退職給付費用	266,682千円	257,818千円	8,864千円
法定福利費	345,299千円	331,510千円	13,789千円
非常勤教員給与	65,420千円	75,741千円	10,321千円
給料	62,619千円	73,070千円	10,451千円
法定福利費	2,801千円	2,671千円	130千円
職員人件費	1,304,742千円	1,062,781千円	241,961千円
常勤職員給与	1,216,181千円	975,996千円	240,185千円
給料	623,821千円	586,167千円	37,654千円
賞与	213,393千円	194,406千円	18,987千円
退職給付費用	274,063千円	99,268千円	174,795千円
法定福利費	104,903千円	96,153千円	8,750千円
非常勤職員給与	88,560千円	86,785千円	1,775千円
給料	79,036千円	76,431千円	2,605千円
賞与		775千円	775千円
法定福利費	9,524千円	9,578千円	54千円

教職員の年間給与（平成20年度）

・教員のラスパイレス指数	対国家公務員（旧教育職（一））	92.8
	対他国立大学法人	95.0
・教授（124名、55.7歳）	9,811千円	
・准教授（104名、41.4歳）	7,422千円	
・職員のラスパイレス指数	対国家公務員（行政職（一））	83.5
	対他国立大学法人（事務・技術職）	95.4
・参事（13名、54.2歳）	7,653千円	
・専門役（12名、50.4歳）	6,642千円	
・主査（46名、43.1歳）	5,613千円	
・主任（8名、36.3歳）	4,626千円	
・主事（38名、33.8歳）	3,700千円	

3) 業務費（人件費を除く）

人件費以外の業務費については、教育経費が最も多く9.76億円で、次いで、研究経費2.97億円、教育研究支援経費1.52億円となっています。

#### 4) 教育経費

平成20年度の教育経費は9.76億円で、経常費用の14.8%を占め、対前年比は+2.30億円(+30.9%)となりました。大きな要因は教育施設(体育系サークル棟、M棟)の改修、補助金(大学改革推進等補助金)増加です。

	平成19年度		平成20年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
教育経費	745,596		976,357		230,761
消耗品費	86,961	11.6	169,445	17.3	82,484
図書費	18,695	2.5	20,631	2.1	1,936
備品費	15,694	2.1	63,004	6.4	47,310
印刷製本費	44,387	5.9	42,478	4.3	1,909
水道光熱費	65,121	8.7	76,140	7.7	11,019
旅費交通費	31,797	4.2	47,169	4.8	15,372
通信運搬費	17,477	2.3	17,448	1.7	29
賃借料	8,367	1.1	8,856	0.9	489
車両燃料費	106	0.0	121	0.0	15
福利厚生費	4,951	0.6	4,762	0.4	189
保守費	31,741	4.2	25,774	2.6	5,967
修繕費	30,077	4.0	83,801	8.5	53,724
損害保険料	916	0.1	104	0.0	812
広告宣伝費	0	0.0	9,000	0.9	9,000
諸会費	1,624	0.2	1,671	0.1	47
会議費	308	0.0	794	0.0	486
報酬・委託・手数料	86,019	11.5	57,814	5.9	28,205
租税公課	0	0.0	91	0.0	91
奨学費	141,535	18.9	149,251	15.2	7,716
減価償却費	123,331	16.5	128,253	13.1	4,922
貸倒損失	6,335	0.8	6,666	0.6	331
雑費	30,146	4.0	63,075	6.4	32,929

#### 5) 研究経費

平成20年度の研究経費は2.97億円で、経常費用の4.5%を占め、対前年比は+0.89億円(+42.9%)となりました。キャンパス情報ネットワーク整備等が主な要因です。

	平成19年度		平成20年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
研究経費	208,172		297,583		89,411
消耗品費	51,326	24.6	74,197	24.9	22,871
図書費	23,195	11.1	20,395	6.8	2,800
備品費	17,397	8.3	30,461	10.2	13,064
印刷製本費	8,586	4.1	13,005	4.3	4,419
水道光熱費	16,153	7.7	24,381	8.1	8,228
旅費交通費	38,284	18.3	45,238	15.2	6,954
通信運搬費	1,706	0.8	1,674	0.5	32
賃借料	466	0.2	1,580	0.5	1,114

車輛燃料費	0	0.0	8	0.0	8
福利厚生費	0	0.0	7	0.0	7
保守費	4,059	1.9	2,138	0.7	1,921
修繕費	105	0.0	10,697	3.5	10,592
損害保険料	376	0.1	105	0.0	271
広告宣伝費	1,617	0.7	2,902	0.9	1,285
行事費	0	0.0	36	0.0	36
諸会費	1,917	0.9	1,200	0.4	717
会議費	124	0.0	509	0.1	385
報酬・委託・手数料	19,313	9.2	11,258	3.7	8,055
租税公課	10	0.0	21	0.0	11
減価償却費	9,580	4.6	16,117	5.4	6,537
雑費	13,950	6.7	41,644	13.9	27,694

## 6) 教育研究支援経費

教育研究支援経費は、平成20年度では1.52億円であり、経常費用の2.3%を占めており、対前年比では+0.18億円です。前年比の増額が大きい経費は、修繕費が+0.12億円で図書館屋上防水改修工事によるものです。

	平成19年度		平成20年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
教育研究支援経費	134,332		152,872		18,540
消耗品費	6,560	4.8	11,760	7.6	5,200
図書費	7,804	5.8	8,397	5.4	593
備品費	2,448	1.8	4,570	2.9	2,122
印刷製本費	11,154	8.3	7,766	5.0	3,388
水道光熱費	11,014	8.1	10,925	7.1	89
旅費交通費	958	0.7	1,030	0.6	72
通信運搬費	11,861	8.8	12,136	7.9	275
賃借料	1,210	0.9	427	0.2	783
保守費	14,919	11.1	14,947	9.7	28
修繕費	352	0.2	13,301	8.7	12,949
公告宣伝費	0	0.0	704	0.4	704
諸会費	605	0.4	145	0.0	460
会議費	2	0.0	0	0.0	2
報酬・委託・手数料	6,620	4.9	8,806	5.7	2,186
減価償却費	53,282	39.6	53,976	35.3	694
雑費	5,537	4.1	3,976	2.6	1,561

## 7) 一般管理費

一般管理費は平成20年度では3.64億円であり、経常費用の5.5%を占めています。対前年比では0.62億円となりました。この要因は、前年度措置されていた共生システム理工学類棟の改修による修繕費分が平成20年度分には措置されていないための減です。

	平成19年度		平成20年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
一般管理費	426,615		364,562		62,053

消耗品費	15,525	3.6	36,560	10.0	21,035
図書費	5,180	1.2	4,249	1.1	931
備品費	1,357	0.3	4,629	1.2	3,272
印刷製本費	21,221	4.9	8,770	2.4	12,451
水道光熱費	55,547	13.0	40,670	11.1	14,877
旅費交通費	20,806	4.8	18,988	5.2	1,818
通信運搬費	6,540	1.5	7,557	2.0	1,017
賃借料	3,605	0.8	1,889	0.5	1,716
車両燃料費	1,548	0.3	1,769	0.4	221
福利厚生費	4,070	0.9	4,774	1.3	704
保守費	45,588	10.6	41,742	11.4	3,846
修繕費	112,526	26.3	33,787	9.2	78,739
損害保険料	4,678	1.0	4,082	1.1	596
広告宣伝費	3,773	0.8	32,403	8.8	28,630
行事費	0	0.0	92	0.0	92
諸会費	5,809	1.3	5,033	1.3	776
会議費	292	0.0	320	0.0	28
報酬・委託・手数料	66,077	15.4	52,120	14.2	13,957
租税公課	10,251	2.4	11,585	3.1	1,334
減価償却費	16,275	3.8	18,955	5.1	2,680
雑費	25,938	6.0	34,580	9.4	8,642

## (2) 経常収益

経常収益のうち主なものは次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度	増減	備考
経常収益	67.84 億円	66.82 億円	1.01 億円	
運営費交付金収益	36.06 億円	34.96 億円	1.10 億円	
授業料収益	22.23 億円	21.67 億円	0.55 億円	
入学金収益	3.21 億円	3.40 億円	0.18 億円	
検定料収益	0.74 億円	0.77 億円	0.02 億円	
受託研究等収益	1.34 億円	1.65 億円	0.30 億円	
受託事業等収益	0.11 億円	0.32 億円	0.21 億円	
補助金等収益	0 億円	0.30 億円	0.29 億円	
寄附金収益	0.70 億円	0.81 億円	0.10 億円	

### 1) 経常収益(受託研究等収益、受託事業等収益、補助金等収益、寄附金収益を除く)

経常収益については、授業料収益が21.67億円で、授業料を財源とする資産取得の増により対前年比で0.55億円の減収となりました。この資産取得に費やした金額分については、その取得財源には収益計上しないという、国立大学法人会計基準特有の会計処理によるためです。

入学金収益は、共生システム理工学研究科新入生等の増により3.40億円で、0.18億円の増収となりました。

検定料収益は、受験生の増により0.77億円で、0.02億円の増収となりました。

運営費交付金収益は34.96億円で対前年比1.10億円ですが、これは退職給付費用減少に伴う収益計上額の減によるものです。

## 2) 受託研究等受入額

各収益額の増減は、それぞれの受入額の増減とほぼ連動しています。

	平成19年度		平成20年度	
受託研究	1.21 億円	19 件	1.45 億円	25 件
共同研究	0.17 億円	17 件	0.14 億円	21 件
受託事業等	0.16 億円	9 件	0.28 億円	11 件
奨学寄附金	1.02 億円	94 件	0.86 億円	83 件
合計	2.58 億円		2.74 億円	

## (3) 当期純利益等

	平成19年度	平成20年度	増減
当期純利益	1.88 億円	1.14 億円	0.74 億円
目的積立金取崩額 (教育研究環境整備・組織運営改善積立金)	0.02 億円	0.02 億円	0 億円
当期総利益	1.91 億円	1.17 億円	0.74 億円

経常収益66.82億円から経常費用65.67億円を差引いた当期純利益は1.14億円でした。これに目的積立金取崩額0.02億円が加算され、当期総利益は1.17億円となっています。

目的積立金取崩額の0.02億円は、共通講義棟(M棟)空調設備修繕費です。

なお、共通講義棟(M棟)空調設備設置経費の0.46億円は建物附属設備の取得に充てられ、目的積立金取崩額ではなく、資本剰余金に計上されています。

平成 2 0 事業年度  
( 第 5 期 )  
財務諸表

自 平成 2 0 年 4 月 1 日  
至 平成 2 1 年 3 月 3 1 日

国立大学法人福島大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注記(重要な会計方針)	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、 減価償却費並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用国有財産等の明細	11
(4) P F I の明細	11
(5) 有価証券の明細	12
(6) 出資金の明細	12
(7) 長期貸付金の明細	12
(8) 借入金の明細	12
(9) 国立大学法人等債の明細	12
(10) 引当金の明細	13
(11) 保証債務の明細	13
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(14) 業務費及び一般管理費の明細	15
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
(17) 役員及び教職員の給与の明細	19
(18) 開示すべきセグメント情報	20
(19) 寄附金の明細	21
(20) 受託研究の明細	21
(21) 共同研究の明細	21
(22) 受託事業等の明細	21
(23) 科学研究費補助金の明細	22
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地	18,270,271		
減損損失累計額	28,300	18,241,971	
建物	10,013,832		
減価償却累計額	2,026,197		
減損損失累計額	2,475	7,985,159	
構築物	892,207		
減価償却累計額	436,503		
減損損失累計額	742	454,960	
工具器具備品	1,267,345		
減価償却累計額	708,527	558,818	
図書		2,797,732	
美術品・收藏品		32,925	
船舶	1,580		
減価償却累計額	1,579	0	
車両運搬具	15,223		
減価償却累計額	12,886	2,337	
有形固定資産合計		30,073,905	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		8,252	
特許権仮勘定		3,355	
その他		909	
無形固定資産合計		12,517	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		89,985	
長期前払費用		5,234	
その他		116	
投資その他の資産合計		95,335	
固定資産合計			30,181,758
流動資産			
現金及び預金		1,867,304	
未収学生納付金収入		22,235	
有価証券		25,997	
たな卸資産		2,756	
前渡金		153	
前払費用		119	
未収収益		276	
未収入金		11,358	
仮払金		303	
流動資産合計			1,930,504
資産合計			32,112,263

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	762,179		
資産見返寄附金	63,652		
資産見返物品受贈額	2,531,093	3,356,925	
特許権仮勘定見返運営費交付金		2,777	
長期寄附金債務		149,985	
退職給付引当金		3,560	
長期未払金		82,717	
固定負債合計			3,595,965
流動負債			
運営費交付金債務		302,842	
預り補助金等		676	
寄附金債務		229,753	
前受受託研究費等		3,836	
前受金		320,290	
預り科学研究費補助金等		3,658	
預り特別支援教育就学奨励費交付金等		1,599	
預り金		74,233	
未払金		852,702	
未払消費税等		3,188	
流動負債合計			1,792,780
負債合計			5,388,746
純資産の部			
資本金			
政府出資金	27,051,452		
資本金合計			27,051,452
資本剰余金			
資本剰余金	1,950,250		
損益外減価償却累計額( - )	2,642,757		
損益外減損損失累計額( - )	32,060		
資本剰余金合計			724,567
利益剰余金			
目的積立金	174,208		
積立金	105,218		
当期末処分利益	117,205		
(うち当期総利益)	(117,205)		
利益剰余金合計			396,631
純資産合計			26,723,516
負債純資産合計			32,112,263

注1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,210,652千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、278,582千円です。

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	976,357		
研究経費	297,583		
教育研究支援経費	152,872		
受託研究費等	142,245		
共同研究費等	17,574		
受託事業費等	31,321		
役員人件費	62,898		
教員人件費	3,443,751		
職員人件費	1,062,781	6,187,385	
一般管理費		364,562	
財務費用		15,602	
雑損		0	
経常費用合計			<u>6,567,550</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,496,115	
授業料収益		2,167,651	
入学金収益		340,229	
検定料収益		77,010	
受託研究等収益			
受託研究収益(国又は地方公共団体)	59,945		
受託研究収益(その他)	88,038		
共同研究収益(国又は地方公共団体)	6,159		
共同研究収益(その他)	11,367	165,510	
受託事業等収益			
受託事業収益(国又は地方公共団体)	17,432		
受託事業収益(その他)	15,322	32,755	
補助金等収益		30,236	
寄附金収益		81,861	
施設費収益		27,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	148,631		
資産見返寄附金戻入	8,668	157,299	
財務収益			
受取利息	5,180		
有価証券利息	184	5,365	
雑益			
財産貸付料収益	45,834		
講習料収益	12,226		
手数料収益	13,031		
物品等売払収益	1,428		
著作権料・特許料収益	615		
研究関連収入	24,789		
雑入	3,490	101,415	
経常収益合計			<u>6,682,452</u>
経常利益			<u>114,901</u>
臨時損失			
固定資産除却損		173	173
当期純利益			114,728
目的積立金取崩額			<u>2,476</u>
当期総利益			<u>117,205</u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,076,996
人件費支出	4,782,448
その他の業務支出	398,540
運営費交付金収入	3,474,286
授業料収入	2,151,511
入学金収入	329,936
検定料収入	77,010
受託研究等収入	162,098
受託事業等収入	25,977
補助金等収入	30,913
寄附金収入	77,354
財産貸付料収入	45,651
講習料収入	12,214
手数料収入	13,002
物品等売払代収入	531
版權料・特許料収入	615
預り金の増加	26,062
預り科学研究費補助金等の増減額	1,679
その他の収入	27,885
小計	195,385
国庫納付金の支払額	-
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	195,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	589,224
無形固定資産の取得による支出	6,620
定期預金の預入による支出	1,916,000
定期預金の払戻による収入	2,015,610
施設費による収入	27,000
小計	469,235
利息及び配当金の受取額	5,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	463,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ファイナンスリース債務の返済による支出	56,536
小計	56,536
利息の支払額	15,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	72,493
資金に係る換算差額	-
資金増加額	340,976
資金期首残高	2,148,280
資金期末残高	1,807,304

注1. 「原材料、商品又はサービスの購入による支出」には、業務活動によるキャッシュ・フローのうち業務費に係る経費の支出を、「その他の業務支出」には、一般管理費に係る経費の支出を記載しております。

2. 科学研究費補助金は、預り金の増減として純計表示しております。

3. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成21年3月31日現在)  
現金及び預金 1,867,304千円  
定期預金 60,000千円  
資金期末残高 1,807,304千円

4. 重要な非資金取引の内容  
ファイナンスリースによる資産増加 959千円  
寄附受けによる資産増加 8,676千円

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,187,385	
一般管理費	364,562	
財務費用	15,602	
雑損	0	
臨時損失	173	6,567,724
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	2,167,651	
入学料収益	340,229	
検定料収益	77,010	
受託研究等収益	165,510	
受託事業等収益	32,755	
寄附金収益	81,861	
資産見返運営費交付金等戻入	21,543	
資産見返寄附金戻入	8,668	
財務収益	5,365	
財産貸付料収益	45,834	
講習料収益	12,226	
手数料収益	13,031	
物品等売払収益	1,428	
著作権料・特許料収益	615	
雑入	3,490	2,977,222
業務費用合計		3,590,501
損益外減価償却等相当額		448,742
損益外減価償却相当額	448,742	
損益外減損損失相当額		31,652
引当外賞与増加見積額		35,890
引当外退職給付増加見積額		290,558
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,156	
政府出資の機会費用	354,769	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	355,926
(控除) 国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		4,681,491

注1. 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は、通常の貸借料を貸与者に聴取して算出しました。

注2. 政府出資等の機会費用計算に使用した利率は、1.340%です。

利益の処分に関する書類（案）

（平成21年3月31日）

（単位：千円）

当期末処分利益			117,205
当期総利益		117,205	
前期繰越欠損金	-		
利益処分額			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備・組織運営改善積立金	117,205	117,205	117,205

## 注 記

### 【重要な会計方針】

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～50年
構 築 物	10～40年
工具、器具及び備品	3～15年
車両その他の陸上運搬具	6年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入により購入した固定資産については、当該受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で減価償却しております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、当該事業年度末における自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表等の表示単位

千円未満切捨てにより作成しております。

【減損注記】

(減損を認識した固定資産)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額
厚生施設 (海の家)	福島県いわき市	土地	110,000千円
		建物	366千円
		建物附属設備	521千円
		構築物	720千円
厚生施設 (山の家)	福島県福島市	土地	46,000千円
		建物	1,538千円
		建物附属設備	48千円
		構築物	22千円
電話加入権	福島県福島市	電話加入権	165千円

2. 減損の認識に至った経緯

旧厚生施設「海の家」「山の家」については、役員会内に設置された施設有効活用検討ワーキンググループにおいて、実験施設等としての再利活用やより有効な活用の方法について検討を行ってきたが、将来売却する方針が確認されたため、減損を認識しております。

また、電話加入権のうち休止しているものについては、将来の客観的な使用見込みがないため減損を認識しております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	場所	種類	減損額
厚生施設 (海の家)	福島県いわき市	土地	19,100千円
		建物	366千円
		建物附属設備	521千円
		構築物	720千円
厚生施設 (山の家)	福島県福島市	土地	9,200千円
		建物	1,538千円
		建物附属設備	48千円
		構築物	22千円

用途	場所	種類	減損額
電話加入権	福島県福島市	電話加入権	135千円

#### 4. 回収可能サービス価額の算定方法の概要

旧厚生施設「海の家」「山の家」の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、国からの承継時（平成16年度）における鑑定評価額に対し、固定資産税評価額の推移による時点修正を行った額としております。建物及び構築物については、売却価値が無いと判断し、備忘価格1円としております。

電話加入権のうち、休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて算出しております。

（減損の兆候が認められた資産（減損を認識した場合を除く））

#### 1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額
サライト教室 （街なかランチ）	福島県福島市	建物附属設備	1,436千円
課外活動施設 （艇庫）	福島県二本松市	建物	5,551千円
		構築物	2千円
厚生施設 （如春荘）	福島県福島市	土地	79,300千円
		建物	81千円
		構築物	5千円
電話加入権	福島県福島市	電話加入権	891千円

#### 2. 認められた減損の兆候の概要

- （1）街なかランチは、平成21年9月末をもって撤退することを、平成21年2月開催の役員会で決議いたしました。
- （2）艇庫は、近年漕艇部の活動がなく利用率が低下しております。
- （3）如春荘は現在、利用率が低下しております。
- （4）電話加入権は、市場価額が下落しております。

#### 3. 減損の認識をしなかった根拠

- （1）街なかランチは、平成21年9月末までは使用することになっているため、減損を認識しておりません。
- （2）艇庫は現在、利用率が低下しておりますが、漕艇部がいつでも活動を再開できるような状態を維持しており、かつ、今後の使用が予定されているため、減損を認識しておりません。
- （3）如春荘は現在、利用率が低下しておりますが、引き続き管理人を配置し、いつでも使用可能な状態を維持しており、役員会内に設置された施設有効活用ワーキンググループにおいて、有効な利活用の方法について検討を行っているため、減損を認識しておりません。
- （4）使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はN T Tの公定価格に基づいて算出しております。回収可能サービス価額は、簿価を上回っているため減損損失を認識しておりません。

#### 【重要な債務負担行為】

該当ありません。

#### 【重要な後発事象】

該当ありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,803,569	46,621	-	9,850,190	2,007,330	378,087	2,475	-	2,475	7,840,385	
	構築物	862,600	-	-	862,600	428,885	51,471	742	-	742	432,972	
	工具器具備品	181,488	-	2,382	179,106	159,135	12,892	-	-	-	19,970	
	図 書	26,501	-	-	26,501	-	-	-	-	-	26,501	
	船 舶	1,580	-	-	1,580	1,579	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	13,118	-	-	13,118	11,964	2,185	-	-	-	1,153	
	計	10,888,859	46,621	2,382	10,933,097	2,608,896	444,636	3,217	-	3,217	8,320,984	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	90,565	73,075	-	163,641	18,867	6,456	-	-	-	144,774	
	構築物	28,962	644	-	29,606	7,618	2,033	-	-	-	21,988	
	工具器具備品	959,859	129,324	945	1,088,239	549,391	202,962	-	-	-	538,847	
	図 書	2,728,768	42,856	394	2,771,230	-	-	-	-	-	2,771,230	
	車両運搬具	2,105	-	-	2,105	921	378	-	-	-	1,183	
	計	3,810,261	245,901	1,339	4,054,823	576,798	211,830	-	-	-	3,478,024	
非償却資産	土 地	18,270,271	-	-	18,270,271	-	-	28,300	-	28,300	18,241,971	
	美術品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925	
	建設仮勘定	19,320	20,492	39,812	-	-	-	-	-	-	-	
	計	18,322,517	20,492	39,812	18,303,197	-	-	28,300	-	28,300	18,274,897	
有形固定資産 合計	土 地	18,270,271	-	-	18,270,271	-	-	28,300	-	28,300	18,241,971	
	建 物	9,894,135	119,696	-	10,013,832	2,026,197	384,543	2,475	-	2,475	7,985,159	
	構築物	891,562	644	-	892,207	436,503	53,504	742	-	742	454,960	
	工具器具備品	1,141,348	129,324	3,327	1,267,345	708,527	215,854	-	-	-	558,818	
	図 書	2,755,270	42,856	394	2,797,732	-	-	-	-	-	2,797,732	
	美術品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925	
	船 舶	1,580	-	-	1,580	1,579	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	15,223	-	-	15,223	12,886	2,564	-	-	-	2,337	
	建設仮勘定	19,320	20,492	39,812	-	-	-	-	-	-	-	
	計	33,021,637	313,014	43,534	33,291,117	3,185,695	656,467	31,517	-	31,517	30,073,905	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	33,861	-	-	33,861	33,861	4,106	-	-	-	0	
	計	33,861	-	-	33,861	33,861	4,106	-	-	-	0	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	18,391	3,990	-	22,381	14,129	3,762	-	-	-	8,252	
	計	18,391	3,990	-	22,381	14,129	3,762	-	-	-	8,252	
非償却資産	特許権仮勘定	578	2,777	-	3,355	-	-	-	-	-	3,355	
	電話加入権	1,452	-	-	1,452	-	-	543	-	135	909	
	計	2,030	2,777	-	4,807	-	-	543	-	135	4,264	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	52,253	3,990	-	56,243	47,990	7,868	-	-	-	8,252	
	特許権仮勘定	578	2,777	-	3,355	-	-	-	-	-	3,355	
	電話加入権	1,452	-	-	1,452	-	-	543	-	135	909	
	計	54,283	6,767	-	61,050	47,990	7,868	543	-	135	12,517	
その他の 資産合計	投資有価証券	115,770	212	25,997	89,985	-	-	-	-	-	89,985	
	長期前払費用	20,938	-	-	20,938	15,703	3,489	-	-	-	5,234	
	預託金	116	-	-	116	-	-	-	-	-	116	
	計	136,825	212	25,997	111,039	15,703	3,489	-	-	-	95,335	

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,084	2,190	-	5,519	-	2,756	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
			(㎡)		(千円)	
土地	彫刻等設置敷地	福島市松川町関谷字大窪98	5.00	-	45	
	小計	-	5.00	-	45	
建物	いわきサテライト教室	いわき市平字一丁目1番地	38.50	R C	63	
	会津若松サテライト教室	会津若松市慶山一丁目1-53	48.00	R C	7	
	産官学連携研究室	郡山市待池台1-12	38.40	R C	1,039	
	小計	-	124.90	-	1,111	
合計		-	129.90	-	1,156	

## (4) PFIの明細

該当事項がないため記載していません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第265回利付国庫債券(2年)	25,994	26,000	25,997	-	
	計	25,994	26,000	25,997	-	
貸借対照表 計上額				25,997		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第49回利付国庫債券(5年)	84,283	85,300	84,989	-	
	第52回利付国庫債券(5年)	4,987	5,000	4,995	-	
	計	89,270	90,300	89,985	-	
貸借対照表 計上額				89,985		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	14,946	7,289	22,235	-	-	-	注
計	14,946	7,289	22,235	-	-	-	

注. 当期増減額7,289千円の内訳は、増加22,235千円と減少14,946千円の差額であります。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,751	808	-	3,560	
退職一時金に係る債務	2,751	808	-	3,560	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,751	808	-	3,560	

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

## ( 1 2 ) 資本金及び資本剰余金の明細

( 単位 : 千円 )

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	27,051,452	-	-	27,051,452	
	計	27,051,452	-	-	27,051,452	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,897,050	-	-	1,897,050	
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	7,785	-	-	7,785	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	43,202	46,621	-	89,823	建物附属設備の取得
	無償譲与	34,377	-	-	34,377	
	政府出資等	76,404	-	2,382	78,786	特定資産の除却
	計	1,906,011	46,621	2,382	1,950,250	
	損益外減価償却累計額	2,196,397	448,742	2,382	2,642,757	特定資産の除却及び減価償却
	損益外減損損失累計額	408	31,652	-	32,060	特定資産の減損損失計上
	差 引 計	290,793	433,774	0	724,567	

## ( 1 3 ) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## ( 1 3 ) - 1 積立金の明細

( 単位 : 千円 )

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第4 4 条第1 項積立金	22,418	82,799	-	105,218	利益処分による増加
準用通則法第4 4 条第3 項積立金	114,576	108,729	49,098	174,208	利益処分による増加 積立目的の用途使用による減少
計	136,995	191,529	49,098	279,426	

## ( 1 3 ) - 2 目的積立金の取崩しの明細

( 単位 : 千円 )

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備・ 組織運営改善積立金	2,476 費用の発生
	計	2,476
その他	教育研究環境整備・ 組織運営改善積立金	46,621 資産の取得
	計	46,621

## ( 1 4 ) 業務費及び一般管理費の明細

( 単位 : 千円 )

教育経費		
消耗品費	169,445	
図書費	20,631	
備品費	63,004	
印刷製本費	42,478	
水道光熱費	76,140	
旅費交通費	47,169	
通信運搬費	17,448	
賃借料	8,856	
車両燃料費	121	
福利厚生費	4,762	
保守費	25,774	
修繕費	83,801	
損害保険料	104	
広告宣伝費	9,000	
諸会費	1,671	
会議費	794	
報酬・委託・手数料	57,814	
奨学費	149,251	
租税公課	91	
減価償却費	128,253	
貸倒損失	6,666	
雑費	63,075	976,357
研究経費		
消耗品費	74,197	
図書費	20,395	
備品費	30,461	
印刷製本費	13,005	
水道光熱費	24,381	
旅費交通費	45,238	
通信運搬費	1,674	
賃借料	1,580	
車両燃料費	8	
福利厚生費	7	
保守費	2,138	
修繕費	10,697	
損害保険料	105	
広告宣伝費	2,902	
行事費	36	
諸会費	1,200	
会議費	509	

報酬・委託・手数料		11,258	
租税公課		21	
減価償却費		16,117	
雑費		41,644	297,583
教育研究支援経費			
消耗品費		11,760	
図書費		8,397	
備品費		4,570	
印刷製本費		7,766	
水道光熱費		10,925	
旅費交通費		1,030	
通信運搬費		12,136	
賃借料		427	
保守費		14,947	
修繕費		13,301	
広告宣伝費		704	
諸会費		145	
報酬・委託・手数料		8,806	
減価償却費		53,976	
雑費		3,976	152,872
受託研究費等			142,245
共同研究費等			17,574
受託事業費等			31,321
役員人件費			
報酬		42,438	
賞与		15,437	
法定福利費		5,023	62,898
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,998,672		
賞与	780,008		
退職給付費用	257,818		
法定福利費	331,510	3,368,009	
非常勤教員給与			
給料	73,070		
法定福利費	2,671	75,741	3,443,751
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	586,167		
賞与	194,406		
退職給付費用	99,268		

法定福利費	96,153	975,996	
非常勤職員給与			
給料	76,431		
賞与	775		
法定福利費	9,578	86,785	1,062,781
一般管理費			
消耗品費		36,560	
図書費		4,249	
備品費		4,629	
印刷製本費		8,770	
水道光熱費		40,670	
旅費交通費		18,988	
通信運搬費		7,557	
賃借料		1,889	
車両燃料費		1,769	
福利厚生費		4,774	
保守費		41,742	
修繕費		33,787	
損害保険料		4,082	
広告宣伝費		32,403	
行事費		92	
諸会費		5,033	
会議費		320	
報酬・委託・手数料		52,120	
租税公課		11,585	
減価償却費		18,955	
雑費		34,580	364,562

注． 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	267	-	-	-	-	-	267
17年度	447	-	-	-	-	-	447
18年度	-	-	-	-	-	-	-
19年度	410,240	-	366,763	-	-	366,763	43,477
20年度	-	3,474,286	3,129,352	86,281	-	3,215,634	258,651
合計	410,954	3,474,286	3,496,115	86,281	-	3,582,397	302,842

## (15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	2,865,329	2,865,329
業務達成基準	-	-	-	11,144	137,893	149,037
費用進行基準	-	-	-	355,619	126,129	481,749
合計	-	-	-	366,763	3,129,352	3,496,115

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	27,000	-	-	27,000	
計	27,000	-	-	27,000	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)	17,960	-	-	-	-	17,960	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)	12,026	-	-	-	-	11,349	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)	927	-	-	-	-	927	
合計	30,913	-	-	-	-	30,236	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(53,831) 53,831	4	( - ) -	-
	非常勤	( - ) 4,044	3	( - ) -	-
	計	(53,831) 57,875	7	( - ) -	-
教職員	常 勤	(3,508,049) 3,559,255	481	(356,277) 356,277	19
	非常勤	( - ) 150,276	129	( - ) -	-
	計	(3,508,049) 3,709,532	610	(356,277) 356,277	19
合 計	常 勤	(3,561,880) 3,613,086	485	(356,277) 356,277	19
	非常勤	( - ) 154,320	132	( - ) -	-
	計	(3,561,880) 3,767,407	617	(356,277) 356,277	19

- 注1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
2. 常勤役員の本給月額、学長994千円、理事728千円で、退職手当の計算方法は、国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学役員退職手当規則により定めております。
3. 非常勤役員の手当は、理事が月額157千円、監事が月額90千円です。
4. 教職員に対する給与及び退職手当の計算方法は、一般職の職員の給与に関する法律及び国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学職員給与規程及び国立大学法人福島大学職員退職手当規程により定めております。
5. 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しております。退職給付については年間支給人員数を記載しております。
6. 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しております。
7. 上記には退職給付引当金繰入額808千円、法定福利費444,939千円は含まれておりません。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,899,759	850,117	5,749,877	437,508	6,187,385
教育経費	833,765	142,592	976,357	-	976,357
研究経費	297,583	-	297,583	-	297,583
教育研究支援経費	152,872	-	152,872	-	152,872
受託研究費	142,245	-	142,245	-	142,245
共同研究費	17,574	-	17,574	-	17,574
受託事業費	31,321	-	31,321	-	31,321
人件費	3,424,398	707,525	4,131,923	437,508	4,569,432
一般管理費	310,178	-	310,178	54,383	364,562
財務費用	15,366	-	15,366	236	15,602
雑損	0	-	0	-	0
小計	5,225,304	850,117	6,075,421	492,129	6,567,550
業務収益					
運営費交付金収益	588,418	15,654	604,072	2,892,043	3,496,115
学生納付金収益	2,575,449	9,442	2,584,891	-	2,584,891
受託研究等収益	165,510	-	165,510	-	165,510
受託事業等収益	32,755	-	32,755	-	32,755
補助金等収益	30,236	-	30,236	-	30,236
寄付金収益	68,917	12,944	81,861	-	81,861
施設費収益	27,000	-	27,000	-	27,000
資産見返負債戻入	152,380	2,795	155,176	2,123	157,299
財務収益	-	-	-	5,365	5,365
雑益	101,183	232	101,415	-	101,415
小計	3,741,851	41,068	3,782,920	2,899,531	6,682,452
業務損益	1,483,452	809,048	2,292,501	2,407,402	114,901
土地	11,473,500	5,977,000	17,450,500	791,470	18,241,971
建物	6,133,818	1,481,918	7,615,737	369,422	7,985,159
構築物	393,723	52,725	446,449	8,511	454,960
その他	3,528,915	12,149	3,541,064	1,889,106	5,430,171
帰属資産	21,529,958	7,523,794	29,053,752	3,058,510	32,112,263

注1. 従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していませんでしたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より「大学」と「附属学校園」に区分し、各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

2. 業務費用のうち、法人共通(492,129千円)は各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は、役員人件費(62,898千円)、事務局本部職員人件費(374,609千円)、一般管理費(54,383千円)です。

3. 業務収益のうち、法人共通(2,899,531千円)は各セグメントに配賦不能の収益であり、その主な内訳は、特別教育研究経費と特殊要因経費(退職手当以外)を除く運営費交付金収益(2,865,329千円)です。

4. 帰属資産のうち、法人共通(3,058,510千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は、職員宿舍の土地(600,000千円)、建物(271,922千円)、現金及び預金(1,867,304千円)です。

5. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学において2,476千円発生しております。

6. 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	339,079	84,126	423,206	25,536	448,742
損益外減損損失相当額	31,652	-	31,652	-	31,652
引当外賞与増加見積額	29,113	4,924	34,037	1,852	35,890
引当外退職給付増加見積額	250,313	13,609	263,923	26,635	290,558

## ( 19 ) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	( 千円 )	( 件 )	
大 学	66,148	71	現物寄附8,676千円(25件)を含む
附属学校園	19,882	12	
合 計	86,031	83	

## ( 20 ) 受託研究の明細

( 単位 : 千円 )

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	4,215	145,420	147,983	1,652
附属学校園	-	-	-	-
合 計	4,215	145,420	147,983	1,652

## ( 21 ) 共同研究の明細

( 単位 : 千円 )

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	4,801	14,909	17,527	2,184
附属学校園	-	-	-	-
合 計	4,801	14,909	17,527	2,184

## ( 22 ) 受託事業等の明細

( 単位 : 千円 )

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	4,595	28,160	32,755	-
附属学校園	-	-	-	-
合 計	4,595	28,160	32,755	-

## ( 2 3 ) 科学研究費補助金の明細

( 単位 : 千円 )

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(1,800) -	1	
基盤研究 ( A )	(200) 60	1	
基盤研究 ( B )	(9,920) 2,976	21	
基盤研究 ( C )	(34,000) 10,200	45	
萌芽研究	(1,910) -	5	
若手研究 ( B )	(17,998) 5,399	18	
若手研究 ( スタートアップ )	(2,570) 771	2	
研究成果公開促進費	(700) -	1	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(19,236) 5,383	1	環境省
合 計	(88,334) 24,789	95	

注 . ( ) 内は直接経費相当額で外数です。

( 2 4 ) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

( 2 4 ) - 1 現金及び預金

( 単位：千円 )

区 分	現金	普通預金等	定期預金	計
現金及び預金	5,813	1,801,490	60,000	1,867,304
合 計	5,813	1,801,490	60,000	1,867,304

( 2 4 ) - 2 未払金

( 単位：千円 )

債 権 者	金 額	備 考
ネットワンシステムズ(株)	64,155	
(株) エスエステクノ	30,908	
(株) 鈴富	24,764	
富士通(株)	22,093	
(株) 黒澤工務店	18,664	
宝化成機器(株)	18,477	
(株) トーホク事務機	16,780	
(株) 協和衛研興業	10,777	
(有) 長谷川電気工事	8,925	
東邦電設工業(株)	8,446	
その他	566,942	
小計	790,934	
リース未払金	61,768	
合計	852,702	

注：平成21年3月31日現在の未払金のうち未払額が多い上位10社(人件費を除く)を計上しております。

## ( 2 4 ) - 3 リース資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具器具備品						
教務事務システム	10,360	2,072	718	2,790	4,788	6,467
諸証明書自動発行システム	7,319	1,463	139	1,602	2,089	4,270
教育・研究用電子計算機システム	192,042	48,010	8,561	56,571	64,071	98,617
附属図書館学術情報システム	32,235	6,295	5,947	12,242	15,326	25,643
人事給与統合システム	13,650	2,730	236	2,966	4,520	9,486
計	255,607	60,571	15,602	76,174	90,795	144,485
1年以内リース債務						61,768
長期末払金残高						82,717